

6 高校春山安全登山講習会での雪崩事故【事故⑥】

基礎情報			
事故発生時期	平成 29 年3月	被害生徒及び事故種別・ 被害程度	高校生及び教員 雪崩、8名死亡
訴訟の有無	無し	報告書作成までの期間	7か月
事故の概要			
活動種別	部活動(毎年実施されてきた登山講習)		
事故発生の概要	平成 29 年3月に実施された高体連主催の春山安全登山講習会において、班別の登山行動中に雪崩が発生し、講習会参加者 55 名中、生徒7名、教員1名が亡くなり、重症4名、中等症3名、軽傷 33 名という事故が発生した。		
事故の要因			
S (Software)	学校事故を防止するための研修や安全教育、マニュアルや規則、指導計画	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの登山講習で事故事例やヒヤリハット事例が集積、共有されておらず、改善策の検討や引継ぎも行われていなかった。 ●伝統行事であることから生じる正常性バイアスにより、安全確保や緊急時対応の観点から見て、指導計画や緊急時マニュアルが未整備であった。 	
H (Hardware)	授業や部活で使用する施設や器具	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急時に備えた通信機器管理の不備のため、救助要請が大幅に遅延した。 	
E (Environment)	事故発生時の温度や湿度、照明などの物理的環境	<ul style="list-style-type: none"> ●雪崩発生前に本州南岸を北東に進んだ低気圧によって強度の小さい雪の層が降雪により形成され、その後、さらに新雪の荷重が加わったことで、事故当日の乾雪表層雪崩が発生したと考えられている。 	
L ₁ (Liveware ₁)	当該事故で被害児童生徒を直接指導していた教員やスタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ●講師や引率教員の雪崩の危険(リスク)に関する知識や対処能力が不足していた。 ●講師による引率する班の生徒のレベルや状況の確認が不十分であり、講師と生徒との信頼関係も薄かった。 ●事前確認を実施したが短時間であり、積雪状況による雪崩の危険予測や雪上訓練場所の安全確認も不十分だった。 	
m (management)	事故に対する学校側の指導體制、指導方法、安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ●本件事故の根源的で最も重要な発生要因は、主催者である高体連・登山専門部の「計画全体のマネジメント及び危機管理意識の欠如」である。 ●県教育委員会による講習会の計画運営に関する指導や、支援体制の整備もされていなかった。 	

有識者による事故の検証	
調査委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士2名 ・大学教授2名 ・国立登山研修所専門調査委員3名 ・救命救急センター副センター長 ・消防本部副主幹 ・地方気象台観測予報管理官 [10名]
提言された対策	
S (Software)	<ul style="list-style-type: none"> ●登山部活動等における危機管理の徹底と関係機関等との連携が推進され、総合的な安全への対応力が向上するよう顧問等の研修の充実を図り、一層の支援を行うこと。
L ₁ (Liveware ₁)	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家の協力も得て、中核となる指導者の育成と全ての指導者の資質向上を目指す取組の充実を図ること。
L ₂ (Liveware ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ●県教育委員会は、事故に遭遇した生徒や御遺族並びに関係教職員等の心を癒し、QOL(生活の質の向上)と安心感や部活動への意欲を醸成する心のケアの充実と継続を図ること。
m (management)	<ul style="list-style-type: none"> ●高体連及び登山専門部は、参加者の能力や実態に応じて講習会や登山活動等の目標を適切に設定し、準備、計画、運営等を的確に管理(マネジメント)するとともに、危機管理の充実による事故防止に努めること。 ●県教育委員会は、高体連、登山専門部及び域内の学校において、登山活動等における危機管理の徹底と関係機関等との連携が推進され、安全確保が図られるよう支援するとともに、登山等の計画のチェックを厳しく行い、改善のための助言を行うこと。 ●国や関係機関による高校生の安全な登山活動を支え推進するための支援を行うよう要請する。 ●県教育委員会は、必要な施策を推進し、活動のフォローアップに努めるとともに、亡くなられた7名の生徒と1名の教員の御遺族やけがをされた方々及びそのご家族をはじめ多くの人々に向けて改善の進展状況を公表し、本検証で得られた教訓等の風化を避ける営みを継続すること。